

在ジュネーブ主要国際機関

2019年10月1日現在
在ジュネーブ国際機関日本政府代表部

| 機関名(設立年) | 主たる任務 | 長 | 職員数 | 財政規模(2018年実績額) | 会議日程 |
|--|---|---|----------------------------------|--|--|
| <国連専門機関> | | | | | |
| 国際電気通信連合 ITU (1865) | ・無線周波数の国際的な割当・調整 ・電気通信の標準化 ・電気通信分野における開発支援 | ホーリン・ジャオ Mr. Houlin ZHAO (趙厚麟) (中国) 1950年生まれ (前ITU事務総局次長) 任期:4年/2022年12月未まで(2期目) | 669名 | 歳入:CHF 176.3百万(199.1億円) 歳出:CHF 184.3百万(208.2億円) 日本の貢献額: 分担金は:CHF 9.5百万(各国拠出総額中9%、第1位) 拠出金:CHF 1.2百万 | 全権委員会議(4年に1回、直近は2018年) 世界無線通信会議・世界無線通信総会、世界電気通信標準化総会、世界電気通信開発会議(以上各々4年に1回)、世界国際電気通信会議(不定期) 理事会(毎年1回、2週間程度) |
| 国際労働機関 ILO (1919) | 労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進 | ガイ ライダー Mr. Guy RYDER (英) 1956年生まれ (元ITUC書記長、ILO官房長) 任期:5年/2022年9月未まで | 3,102名(うちPスタッフ以上は1,217名) | 歳入:US\$ 386.8百万(427.1億円) 歳出:US\$ 374.4百万(413.4億円) 日本の貢献額: 分担金:CHF 37百万(9.68%、第2位) 拠出金:US\$ 5.1百万 | 総会(毎年6月2週間) 理事会(年3回) 3月:2週間 6月:1日間 11月:2週間 その他部門別会合、非公式協議、地域別政府会合多数 |
| 世界保健機関 WHO (1948) | 世界の保健水準向上のための基準・ガイドライン作成や技術支援等 | テドロス・アドハノム Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus (エチオピア) (元外相、保健相、世界基金理事会議長) 任期:5年/2022年6月未まで | 8,106名(本部2,400名) | 歳入:US\$ 2,211百万(2,441億円) 歳出:US\$ 2,292百万(2,531億円) 日本の貢献額: US\$ 114.1百万(拠出割合(2ヶ年(2018-2019年))2.81%、各国中第4位) うち分担金:US\$ 46.3百万(同第2位) 拠出金:US\$ 67.8百万(同第4位) | 総会(5月に5日間、2年に1回8日間) 執行理事会年2回(1月と5月、1日間~8日間) その他条約締結国会議、政府間会合、技術的会合多数 |
| 世界気象機関 WMO (1950) | 国際気象観測ネットワークの充実及び途上国気象業務の質の向上 | ペテリ・ターラス Prof. Petteri TAALAS(フィンランド) 1961年生まれ (元フィンランド気象局長官) 任期:4年/2023年12月まで(2期目) | 303名 | 歳入:CHF 87.8百万(99.2億円) 歳出:CHF 95.4百万(107.8億円) 日本の貢献額:CHF 6.8百万(うち分担金は6.52百万、割合9.5%、加盟国中第2位) | 総会(4年に1回、直近は2019年6月。ただし2021年から2年に1回) 執行理事会(年1回、直近は2019年6月) |
| 世界知的財産機関 WIPO (1970) | 知的財産分野のルール・メイキング、条約管理、法的・技術的アドバイスの提供、途上国に対する技術援助 | フランシス・ガリ Dr. Francis GURRY (豪) 1951年生まれ (前WIPO事務局次長) 任期:6年/2020年9月未まで | 1,536名(うち正規職員1,078名、Pスタッフ以上596名) | 歳入:CHF 430.6百万(486.4億円) 歳出:CHF 375.9百万(424.6億円) 日本の貢献額: 分担金:CHF 1.1百万(最高位の「クラスI」) 任意拠出金:CHF 5.9百万(任意拠出金全体CHF 11.6百万の50.7%、第1位) (注1)歳入全体の約9割は国際出願手数料収入 | 総会(9月下旬~10月初旬に2週間) 調整委員会(不定期) 計画予算委員会 その他技術的会合(常設委員会、専門家委員会)多数 |
| <その他国連諸機関> | | | | | |
| 世界貿易機関 WTO (1995) (前身:関税及び貿易に関する一般協定(GATT, 1948発足)) | ・多角的貿易体制の維持 ・自由貿易の促進 ・交渉の推進 | ロベルト・アゼベド Mr. Roberto AZEVEDO (ブラジル) 1957年生まれ (元在寿府ブラジル常駐代表) 任期:4年/2021年8月まで(2期目) | 627名 | 歳入:CHF 197.8百万(223.4億円) 歳出:CHF 196.5百万(222億円) 日本の貢献額:CHF 8.1百万(4.1%、第4位) | 閣僚会議(2年に1回、直近は2017年12月) 一般理事会(年に4~5回) |
| 国際移住機関 IOM (1951) | 移民・難民・国内避難民・被災者等の個人への直接支援、関係国への技術支援及び移住問題に関する地域協力の促進を実施 | アントニオ・ヴィトリノ Mr. António Vitorino (ポルトガル) 1957年生まれ (元閣議担当大臣兼国防大臣) 任期:5年/2023年9月まで | 約1,700名 | 歳入:US\$ 1,862.7百万(2,057億円) 歳出:US\$ 1,841.6百万(2,033.7億円) 日本の貢献額: 分担金:CHF 5.2百万(10.4%、第2位) 拠出金:USD 32.4百万(第10位) | 総会(11月) プログラムと財政に関する常設委員会(6月・10月) |

| 機関名(設立年) | 主たる任務 | 長 | 職員数 | 財政規模(2018年実績額) | 会議日程 |
|--|--|---|---|--|--|
| 国連難民高等弁務官事務所 UNHCR (1951) | 難民、無国籍者、国内避難民の保護、難民問題の恒久的解決 | フィリポ・グランディ Mr. Filippo GRANDI (伊) 1957年生まれ (元UNRWA事務局長) 任期:5年/2020年12月まで | 16,672名(国際職員:21%, Gスタッフ:52%, その他:27%) <2018年Global Report > | 歳入:US\$ 4,710百万(5,201.3億円) 歳出:US\$ 4,226百万(4,666.8億円) 日本の貢献額:US\$ 120百万(各国拠出総額中3%、第5位) | 執行委(10月、1週間) 常設委員会(3月(3日間)、6月(3日間)、9月(2日間)) |
| 国連貿易開発会議 UNCTAD (1964) | 貿易、投資等を通じた途上国の世界経済への統合 | ムキサ・キトゥイ Dr. Mukhisa KITUYI (ケニア) 1956年生まれ (元ケニア貿易産業大臣(2002-2007)) 任期:4年/2021年8月まで(2期目) | 273名 | 歳入:US\$ 104.3百万(115.2億円) 歳出:US\$ 110.2百万(121.7億円) 日本の貢献額:US\$ 6.7百万(通常予算の9.68%、第2位) | 総会(4年に1回、次回2020年) 理事会(6月、1~2週間)、理事会執行会期(年3回、各3日間程度)、委員会(年1回、各1週間)、戦略枠組・計画予算作業部会(年3回、各3日間程度)、政府間専門家会合等 |
| 国際貿易センター ITC (1964) | 途上国の中小企業の競争力強化や貿易・投資関連機関への支援を通じた途上国の世界経済への統合 | Ms. Arancha González (スペイン) (元WTO事務局官房長) 2013年9月就任 | 191名 | 歳入:US\$ 120.11百万(132.6億円) 歳出:US\$ 98.69百万(98.7億円) 日本の貢献額:US\$ 1.05百万(任意拠出額、第13位) | 合同諮問委員会(7月) 信託基金協議委員会(年に2回) |
| 国連訓練調査研究所 UNITAR (1965) | 開発途上国の外交官、国際機関職員等の研修 | ニキル・セス Mr. Nikhil Seth (インド) (前職:国連経済社会局持続可能開発部長) 2015年10月着任 | 47名 | 歳入:US\$ 26.0百万(28.7億円) 歳出:US\$ 28.6百万(31.6億円) 日本の貢献額:US\$ 1.5百万(うち一般拠出金:US\$ 0.01百万) | 理事会(年1回以上) UNITARフレンズ会合(ドナー国及び受益国の代表を集めた会合、年1回程度) |
| 国連合同監査団 JIU (1978) | 国連、専門機関、計画・基金の業務の効率性等の監査 | スカイ・プロム・ジャクソン Ms. Sukai Prom-Jackson (ガンビア) (元UNDP独立評価事務所マネジャー) 任期(議長):1年/監査官による互選 | 監査官 11名(議長含む) +職員20名 | 歳入:US\$ 7.4百万(8.2億円) 歳出:US\$ 7.4百万(8.2億円) 日本の貢献額:US\$0.71百万(9.68%、第2位) | 随時監査官会議を開催。例年12月の監査官会議で翌年の監査計画を実質的に決定。 |
| 国連人権高等弁務官事務所 OHCHR (1993) | 世界各地の人権状況のフォロー、人権理事会の事務局 | ミシェル・バチエレ・ヘリア Ms. Michelle Bachelet Jeria (チリ) 1951年生まれ (元チリ大統領) 任期:4年/2022年8月まで | 約778名 | 歳入:US\$ 314.4百万(347.2億円) 歳出:US\$ 274.1百万(302.7億円) 日本の貢献額:US\$ 1.9百万 | 人権理事会(年10週間)、人権理事会諮問委員会(年2回、計2週間)、UPR作業部会(年3回、計6週間)、その他 |
| 国連エイズ合同計画 UNAIDS (1996) | 国連のエイズ関係機関の連携と協調を通じて、世界のエイズ対策を強化 | ウィニー・ビヤニマ Ms. Winnie Byanyima (ウガンダ) 2019年11月1日就任 任期:5年 | 326名 | 歳入:US\$ 219.7百万(242.6億円) 歳出:US\$ 209.3百万(231.1億円) 日本の貢献額:US\$ 約0.9百万 | 事業調整委員会(年2回、3日間) |
| 国連防災機関 UNDRR (2000) ※2019年5月に略称・邦訳変更 | ・防災戦略に関する国際・地域会議の開催及び関係機関・国との調整 ・防災戦略に関する情報の収集・分析・公表 ・防災対策に関する意識啓発 | 水鳥真美 Ms. Mami Mizutori (日) (元外務省) 2018年3月就任 | 72名 | 歳入:US\$ 44.3百万(48.9億円) 歳出:US\$ 30.2百万(33.3億円) 日本の貢献額:US\$ 7.2百万(22%、第2位) | サポート・グループ会合(隔月1回) グローバル・プラットフォーム会合(2年に1回) 国連防災世界会議(直近は2015年3月) ドナー会合(年2回程度(春・秋)) |
| <多国間条約事務局> | | | | | |
| ワシントン条約事務局 Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora (CITES) (1975) | 絶滅のおそれのある野生動物の種の保護 | イボンヌ・イグエロ Ms. Yvonne Higuier (パナマ) 2019年12月就任 | 38名(うち専門職15人) | 【コア予算】 歳入:US\$ 6.3百万(7.0億円) 歳出:US\$ 6.0百万(6.6億円) 日本の貢献額 分担金:US\$ 0.6百万(9.25%、第2位) 任意拠出金:US\$ 0.16百万 | 締約国会議:COP(3年以内に1回、直近は2019年8月) 常設委員会(年1回) 動物・植物委員会(年1回) |
| ラムサール条約事務局 Convention on Wetlands of International Importance especially as Waterfowl Habitat (RAMSAR CONVENTION) (1975) | ・特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動物の保全 ・湿地の適正な利用の推進 | マーサ・ロハス・ウレゴ Ms. Martha Rojas-Urrego (コロンビア) | 19名(うち専門職14人) | 【コア予算】 歳入:CHF 5.1百万(5.8億円) 歳出:CHF 4.7百万(5.8億円) 日本の貢献額 分担金:CHF 0.5百万(9.35%、第2位) | 締約国会議:COP(3年に1回、直近は2015年6月) 常設委員会(年1回) 科学技術委員会(年1回) |

| 機関名(設立年) | 主たる任務 | 長 | 職員数 | 財政規模(2018年実績額) | 会議日程 |
|--|--|--|---|---|--|
| バーゼル条約・ロッテルダム条約・ストックホルム条約事務局 BASEL, ROTTERDAM AND STOCKHOLM CONVENTION (2011) | バーゼル条約:有害廃棄物等の越境移動の規制 ロッテルダム条約:化学物質及び駆除剤の輸出に際しての事前同意制度 ストックホルム条約:残留性有機化学物質(POPs)の製造・使用の禁止等 | ロルフ・パエット Mr. Rolph PAYET(セーシエル) (元セーシエル環境大臣) | 3条約合計で60名 | 【バーゼル(コア予算)】 歳入:US\$ 4.8百万(5.4億円) 歳出:US\$ 4.8百万(5.4億円) 日本の貢献額 分担金:US\$ 0.58百万(12.11%, 第1位) 【ロッテルダム(コア予算)】 歳入:US\$ 4.1百万(4.6億円) 歳出:US\$ 4.1百万(4.6億円) 日本の貢献額 分担金:US\$ 0.39百万(12.28%, 第1位) 【ストックホルム(コア予算)】 歳入:US\$ 5.8百万(6.5億円) 歳出:US\$ 5.8百万(6.5億円) 日本の貢献額 分担金:US\$ 0.63百万(12.80%, 第1位) | 締約国会議:COP(2年に1回。2013年より3条約の合同COP開催。直近は2019年4~5月。) COP会期間にバーゼル常設委員会、バーゼル遵守委員会、化学物質検討委員会、POPS検討委員会を開催 |
| 水銀に関する水俣条約事務局 The Minamata Convention on Mercury (2017) | 水銀の採掘、貿易、製品や製造プロセスへの使用、排出等の規制 | ロサーナ・シルヴァ・レペット Ms. Rossana Silva Repetto(ペルー) | 12名 | コア予算 歳入:US\$ 3.9百万(4.3億円) 歳出:US\$ 3.9百万(4.3億円) 日本の貢献額 分担金:USD 0.50百万(14.99%, 第2位) | 締約国会議:COP(2年に1回(ただし3回目までは1年に1回)。直近(第2回)は2018年11月に開催。) |
| <その他> | | | | | |
| 赤十字国際委員会 ICRC (1863) | 紛争犠牲者の救援活動、国際人道法の普及 | ペーター・マウラー Mr. Peter MAURER (スイス) 1956年生まれ (元スイス外務事務次官) 任期:4年/2020年6月まで | 17,700名 | 歳入:CHF 1,823百万(2,059.3億円) 歳出:CHF 1,925百万(2,174.5億円) 日本の貢献額:CHF 25.2百万(各国拠出総額中1.3%、第14位(EC含む)) | 赤十字・赤新月国際会議(4年に1回) 赤十字・赤新月代表者会議(2年に1回) ドナーサポートグループ年次会合(6月) ドナーサポートグループ政策フォーラム:年2回 |
| 国際赤十字・赤新月社連盟 IFRC (1919) | 各国赤十字社、赤新月社の国際的連合体として、自然災害、緊急災害時の救援活動、開発援助等救済活動 | フランチェスコ ロッカ Mr Francesco Rocca(伊) (現イタリア赤十字社会長) 任期:4年/2021年11月まで | 1,702名 | 歳入:CHF 323.7百万(365.7億円) 歳出:CHF 343.8百万(388.4億円) 日本(政府)の貢献額:CHF 1.4百万(ただし、昨年から繰越金であり、新規の拠出はなし) | 赤十字・赤新月国際会議(4年に1回) 赤十字・赤新月代表者会議、連盟総会(2年に1回) 連盟理事会:年2回 |
| 国際自然保護連合 IUCN (1948) | ・レッドリスト作成 ・持続可能な社会を実現し、自然保護および生物多様性に関する国レベルの戦略を施策、実施 | グレテル・アグイラー Dr. Grethel Aguilar (コスタリカ) 2019年6月より、事務局長就任までの期間、事務局長代行。 | 専門職約840名 | 歳入:CHF 125.0百万(141.2億円) 歳出:CHF 124.2百万(140.3億円) 日本の貢献額:CHF 0.49百万(国家会費の5%、米・独・仏・中・瑞と並び第1位) 環境省は、別途政府機関会費を拠出 | 世界自然保護会議(IUCN総会):4年に1回、直近は2016年9月(ハワイ) 理事会年2回 |
| 欧州原子核研究機構 CERN (1954) | 科学技術(素粒子物理分野)の研究開発、国際共同研究環境の提供、科学技術人材の育成、欧州素粒子物理戦略の策定 | ファビオラ・ジアンotti Dr. Fabiola GIANOTTI (伊) 任期:5年/2020年12月まで | 職員数:約2,600名(学生含まず) CERNユーザー*:約13,000名 *各国の研究所、大学等に所属しながら研究目的でCERNに長期滞在する研究者 | 歳入:CHF 1,271.5百万(1,436.3億円) 歳出:CHF 1,312.8百万(1,482.9億円) 日本の貢献額:日本はオブザーバーであるため、運営費への拠出はなし。 | 理事会(公開会合:年2回、制限会合:年2回) |
| 気候変動に関する政府間パネル IPCC (1988) | 気候変動に関連する科学的、技術的及び社会・経済的情報の評価、報告書の作成・公表 | アブダラ・モクシット Mr. Abdallah MOKSSIT (モロッコ) 1961年生まれ (元モロッコ気象庁長官) | 職員数:13名 | 歳入:CHF 7.6百万(8.6億円) 歳出:CHF 5.6百万(6.3億円) 日本の貢献額:累計総額 CHF 4.6百万(累計第9位) | 総会(年2~3回) |

| 機関名(設立年) | 主たる任務 | 長 | 職員数 | 財政規模(2018年実績額) | 会議日程 |
|---|--|--|----------|--|--|
| GAVIアライアンス GAVI (2000) | 途上国における予防接種へのアクセスの機会を拡大することを目的として、ワクチンの購入、予防接種実施体制強化の支援を実施 | セス・バークレー Dr. Seth BERKLEY (米) 1956年生まれ (前国際エイズワクチン推進構想(IAVI)代表) | 職員数約270名 | 歳入:US\$ 1,904百万(2,102.6億円) 歳出:US\$ 1,947百万(2,150.0億円) (以上2018年) 日本の貢献額:US\$ 95百万(現増資期間(2016年~2020年)における複数年プレッジ累計(2016年G7伊勢志摩サミットで発表)) | 理事会(年2回開催) |
| 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 GLOBAL FUND TO FIGHT AIDS, TUBERCULOSIS AND MALARIA (2002) | エイズ、結核、マラリアのケア、治療、予防対策に資金を提供 | ピーター・サンズ Mr. Peter SANDS (英) (元スタンダードチャータード銀行CEO) 任期:4年(2018年3月就任) | 約700名 | 歳入:US\$ 2,079百万(2,295.8億円) 歳出:US\$ 4,274百万(4,719.7億円) 日本の貢献額:累計総額US\$ 31億(累計第5位) | 増資会合(3年に1回、次回は2022年) 理事会(定例会合:年2回、臨時会合:随時) |
| 地球観測に関する政府間会合 GEO (2005) | 衛星観測、海洋観測及び地上観測を統合した複数の観測システムからなる包括的な地球観測のシステムの構築 | ジルベルト・カマラ Dr. Gilberto CAMARA (ブラジル) (元ブラジル国立宇宙研究所長) 任期:3年(2018年7月就任) | 職員数:15名 | 歳入:CHF4.7百万(5.3億円) 歳出:CHF4.4百万(5.0億円) 日本の貢献額(AOGEOSS拠出額を含む): CHF0.3百万(6.7%) ※2019年8月時点 | 閣僚級会合(3~4年に1回、次回は2019年) 本会合(年1回) 執行委員会(年4回) プログラム委員会(年3~4回) |

(注2) 財政規模の円表示について、為替レートは1米ドル=110.43円、1スイスフラン=112.96円で計算している(いずれも2018年における年平均のTTSとTTBの中間値)。